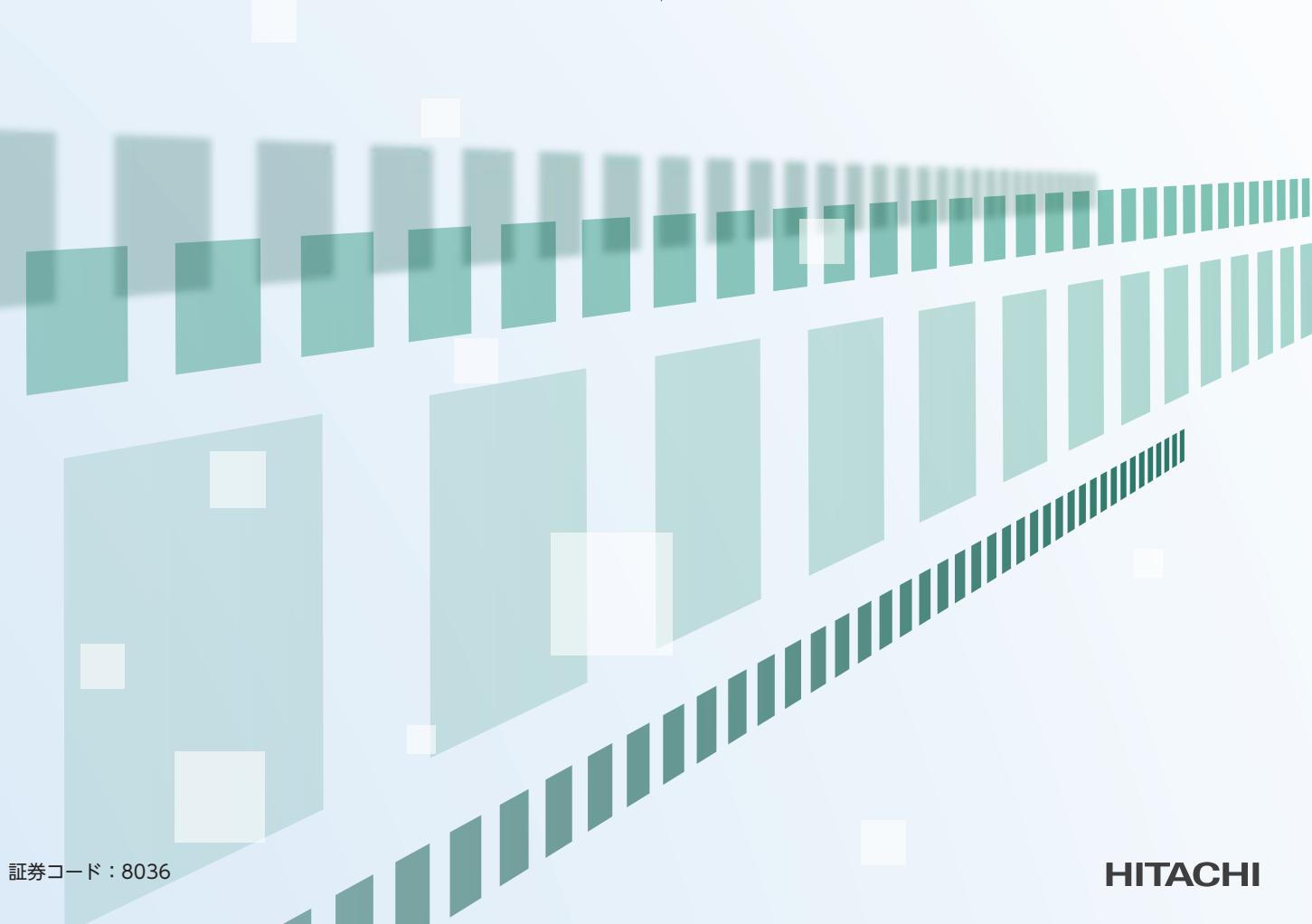


第94期 平成24年度 報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ



目 次

■ 事業報告	2
■ 連結計算書類	23
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書（ご参考）	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	26
■ 計算書類	27
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
■ 監査報告書	30
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	30
会計監査人の監査報告書謄本	31
監査委員会の監査報告書謄本	32
■ 株主メモ	34

お 知 ら せ

◎以下の事項につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.hitachi-hitec.com/>）に掲載しておりますので、本報告書には掲載しておりません。

- 〔1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表〕

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 当社グループの事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、期後半には円安による輸出環境改善や日銀による大胆な金融緩和政策への期待等を背景に景気回復の兆しが見えてきたものの、欧州の財政不安の長期化や中国をはじめとする新興国市場の景気後退、国内市場の製造業設備投資の回復の遅れなどにより、総じて不安定な情勢の中にありました。

これに対応して、当社及び当社の子会社から成る企業集団（本事業報告において、当社グループといいます）は、「成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化」、「グローバル事業の拡大」、「開発のスピードアップによる事業創造の推進」を当社グループの経営方針に掲げており、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の5つの事業領域で、メーカー機能と商社機能という2つの機能を有する最先端テクノロジー企業として、「最先端」の製品やソリューションを、グローバルなネットワークを駆使し、「最前線」のお客様へ提供してまいりました。このような経営環境から、当期の当社グループの連結業績は、売上高575,468百万円、営業利益18,951百万円、経常利益20,098百万円、当期純利益は12,166百万円となりました。誠に遺憾ながら、前期に続き減収減益の結果となりましたが、当社は、株主の皆様のご期待に応えるべく、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

以下、当期における事業部門別の事業概況を報告いたします。

■ 電子デバイスシステム部門

売上高 1,039億19百万円(前期比 1.5%増)
営業利益 128億28百万円(前期比21.2%増)

主要な事業内容

エッティング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダ等の半導体製造装置、
チップマウンタ等の表面実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務

当期の概況

エッティング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの積極投資により好調だったものの、米国市場向けが大手半導体メーカーの設備投資計画の見直しにより、全体では微減となりました。測長SEMは、大手半導体メーカーによる設備投資の拡大により、アジア市場向けを中心に増加しました。チップマウンタは、当期前半は、アジア市場でのモバイル関連機器向け大規模投資があったものの、パソコン需要低迷による関連設備の投資減少の影響等により、低調に推移しました。ダイボンダは、アジア市場におけるモバイル関連機器用メモリー向けを中心に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は103,919百万円、
営業利益は12,828百万円となりました。



測長SEM
(高分解能FEB測長装置)



■ ファインテックシステム部門

売上高 143億20百万円(前期比37.7%減)
営業利益 (損失) △57億29百万円()

主要な事業内容

FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、
鉄道関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務

当期の概況

FPD関連製造装置は、中国市場におけるテレビ用液晶パネル製造設備投資の延期等により、露光装置を中心に大幅に減少しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷等により、増産対応の投資計画は延期となったものの、高密度化対応の性能改善や生産性向上の投資等により、全体では横ばいとなりました。

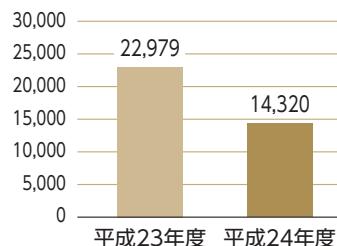
以上の結果、当部門の売上高は14,320百万円、
営業損失は5,729百万円となりました。



ハードディスク関連製造装置
(ディスクテストシステム)

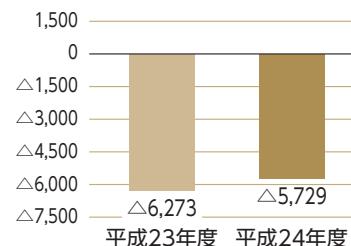
売上高推移

(百万円)



営業利益 (損失) 推移

(百万円)



■ 科学・医用システム部門

売上高

1,329億19百万円(前期比 9.6%減)

営業利益

136億91百万円(前期比34.8%減)

主要な事業内容

質量分析計・分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、電子顕微鏡等の解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス業務

当期の概況

分析計測機器・解析装置は、中国市場における販売不振や国内市況の悪化等により販売は減少したものの、平成25年1月1日付で(株)日立ハイテクサイエンスが当社グループに加わったことにより、全体では横ばいとなりました。医用分析装置は、欧州債務危機の影響等により、海外市場向けを中心に減少しました。DNAシーケンサは、第二世代シーケンサの需要減等により、減少しました。

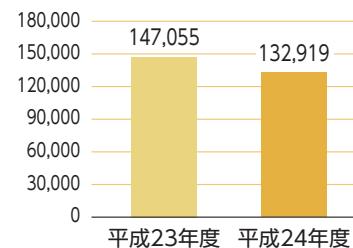
以上の結果、当部門の売上高は132,919百万円、営業利益は13,691百万円となりました。



分析計測機器
(蛍光X線異物検査装置)

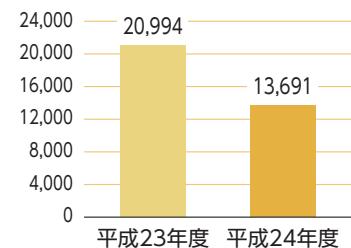
売上高推移

(百万円)



営業利益推移

(百万円)



■ 産業・ITシステム部門

売上高
営業利益

941億24百万円(前期比22.7%減)
11億97百万円(前期比12.0%減)

主要な事業内容

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売並びに、計装機器及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務

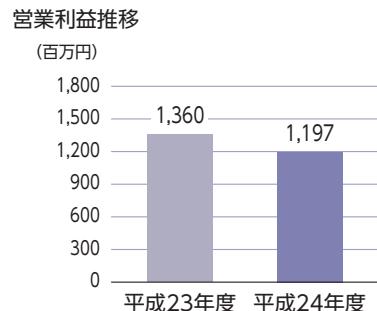
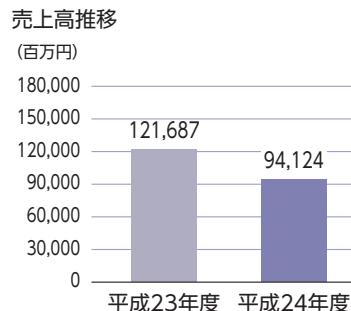
当期の概況

自動組立システムは、日系顧客の海外設備投資拡大を受け、自動車部品組立用システムが増加しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響等により、減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が新製品投入後の反動等により、大幅に減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は94,124百万円、営業利益は1,197百万円となりました。



自動組立システム
(自動車部品組立ライン)



■先端産業部材部門

売上高
営業利益

2,364億43百万円(前期比 9.5%減)
6億28百万円(前期比44.3%減)

主要な事業内容

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売

当期の概況

工業材料は、欧州債務危機の影響等による中国市場の低迷を受け、鉄鋼や樹脂が減少しました。太陽電池用部材は、欧州、中国等の市況悪化を受け、減少しました。液晶関連部材は、国内主要顧客による液晶パネルの大規模な生産調整等により、大幅に減少しました。シリコンウェーハは、国内主要顧客における民生用デバイスの生産調整の影響を受け、低调に推移しました。

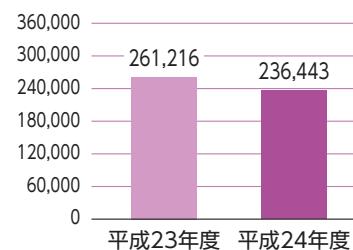
以上の結果、当部門の売上高は236,443百万円、営業利益は628百万円となりました。



シリコンウェーハ

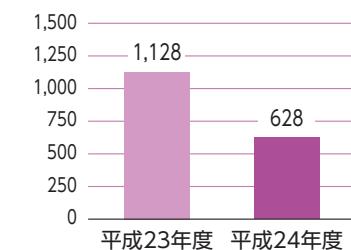
売上高推移

(百万円)



営業利益推移

(百万円)



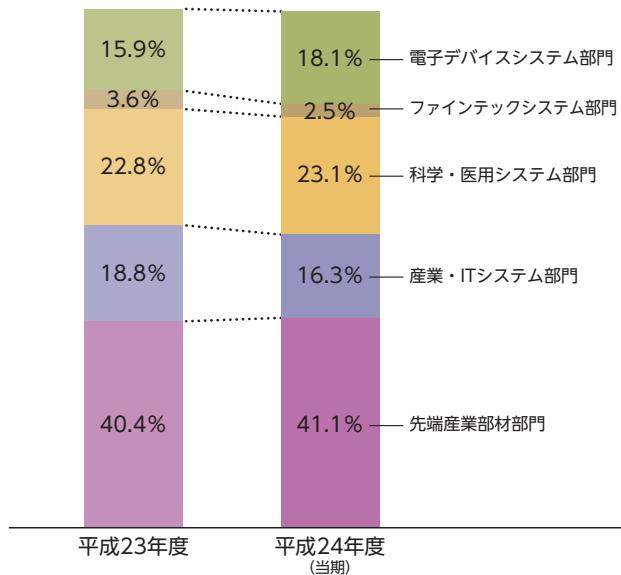
■事業部門別売上高

区分	平成23年度		平成24年度(当期)		対前年度 増減率 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
電子デバイスシステム部門	102,386	15.9	103,919	18.1	1.5
ファインテックシステム部門	22,979	3.6	14,320	2.5	△37.7
科学・医用システム部門	147,055	22.8	132,919	23.1	△9.6
産業・ITシステム部門	121,687	18.8	94,124	16.3	△22.7
先端産業部材部門	261,216	40.4	236,443	41.1	△9.5
その他・調整額	△9,458	△1.5	△6,257	△1.1	—
連結売上高合計	645,865	100.0	575,468	100.0	△10.9

(注) その他・調整額は間接補助事業等と事業部門間取引消去の売上高を表示しております。

(ご参考)

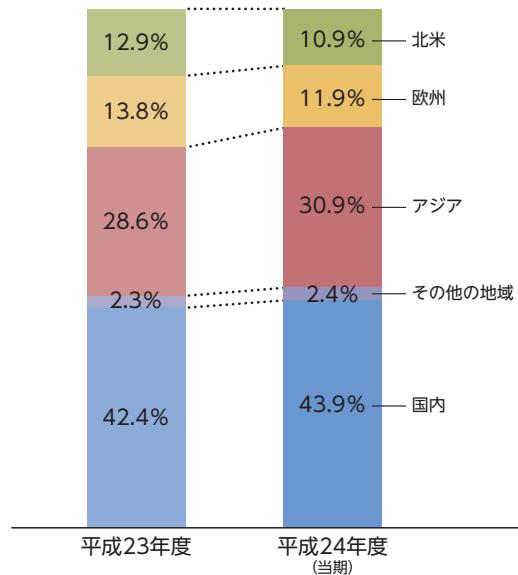
■事業部門別売上高構成比



■地域別売上高

区分	平成23年度		平成24年度(当期)		対前年度 増減率 %
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	
北米	83,040	12.9	62,953	10.9	△24.2
欧洲	89,049	13.8	68,621	11.9	△22.9
アジア	184,924	28.6	177,637	30.9	△3.9
うち中国大陸	93,618	14.5	78,973	13.7	△15.6
その他の地域	14,858	2.3	13,870	2.4	△6.6
海外小計	371,871	57.6	323,081	56.1	△13.1
国内	273,994	42.4	252,387	43.9	△7.9
連結売上高合計	645,865	100.0	575,468	100.0	△10.9

■地域別売上高構成比



(2) 当社グループの対処すべき課題

世界経済は、南欧諸国の信用不安は沈静化傾向にあるものの、財政緊縮による欧洲全体の実態経済の低迷が懸念されます。中国においては、各種景気刺激策の効果、米国では個人消費の拡大等を受け、両国経済とも緩やかに回復に向かうものと予想されます。一方、日本経済は、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により、景気回復の期待感は高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境下において、当社グループが対処すべき課題は、早期の業績向上の実現に向けて、変化する市場環境に適応する事業構造を作り上げることです。成長分野へのリソースシフトによるポートフォリオ強化と、今後の事業拡大の布石として、開発のスピードアップや積極的な事業投資によって新たな事業創造の推進に取り組むとともに、引き続きグローバル事業を積極的に推進・拡大し、連結経営基盤の強化に努めます。

そして、顧客第一主義と基本と正道を徹底し、CSR^(*)を強く意識した経営を行うことで、株主の皆様をはじめ、社会全体から信頼される企業集団をめざします。

(中長期的課題)

当社グループの企業ビジョン「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」を実現するため、次の10年に向けた事業推進の道筋、意思決定の拠り所として、平成23年10月に「長期経営戦略(CS11:Corporate Strategy 2011)」を策定しました。また、グループ全員で「CS11」を共有するため、その核となる戦略ステートメントとして「最先端・最前線の事業創造企業としてお客様と共に先頭を走る」を制定し、以下の基本方針で成長を加速してまいります。

①当社のめざす4つの有望な事業領域を選定し、イノベーション領域へのリソースシフトと事業ポートフォリオの強化により、次世代エレクトロニクス、ライフサイエンス、環境・新エネルギー、社会イノベーション分野で次代の事業の柱を育成しております。また、平成32年度(2020年度)に海外売上高比率2/3以上をターゲットとし、拡大するグローバル市場への対応を強化し、特にアジアペルト地帯を中心に海外展開を推進しております。

②商社機能(グローバル営業・ソーシング力)とメーカー機能(技術開発力・製造・サービス力)の融合に加え、日立グループの総合力をかけあわせることで事業創造力を発揮し、常にお客様視点の付加価値追求を継続するために開発最重視を徹底します。これにより、平成32年度(2020年度)には、全体の売上高の1/3を新規事業に転換していきます。

また、「チャレンジ」「スピード」「オープン」「チームワーク」を共有すべき4つの価値観「Hitachi High-Tech SPIRIT」として掲げ、「企業ビジョン」「CS11」の実現を含めた活動全体を「Hitachi High-Tech WAY」として、当社グループの理念・価値観・戦略の共有・実現により、真のCSR企業をめざしております。

(当面の課題)

今後、「CS11」で定めた成長戦略を加速させ、市場地位の向上を果たすため、次の5つの経営施策に重点的に取り組んでおります。

①安定的収益基盤の確立をめざし、各事業部門における主力事業の維持・強化を図り、更なる原価低減を進めます。

②成長分野へのリソースシフトと事業ポートフォリオ

の強化を図ります。経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化やワールドワイドな最適事業運営体制の確立を推進します。事業構造改革の一環として、平成25年4月よりファインテックシステム全事業を(株)日立ハイテクエンジニアリングサービスに統合し、新たに「(株)日立ハイテクファインシステムズ」としてスタートしました。次世代エレクトロニクスに加え、成長分野である環境・新エネルギー、社会イノベーション分野への展開も図り、独自の事業創造力を活かした生産ソリューション型ビジネスの開発を推進していきます。また、生産拠点においては、平成24年8月に中国（蘇州）に新工場用地を確保し、平成25年度より生産品目の拡大や生産能力の増強を図っていきます。

③ライフサイエンス分野、環境・新エネルギー分野を注力分野として事業を推進します。平成25年1月には、分析・計測装置の先端分野に高い技術を持つセイコーインスツル(株)の子会社を株式譲渡により当社グループに迎え、「(株)日立ハイテクサイエンス」を設立しました。科学機器分野における総合メーカーとして安定的収益基盤の確立と当社が持つ技術とのシナジーによりライフサイエンス等の成長分野での顧客ニーズに対応した分析・検査ソリューションを拡充していきます。また、環境・新エネルギー分野においては、自動車やリチウムイオン電池等において日立グループのエンジニアリング力の集結によるグローバル事業拡大や新興国の現地パートナーへの投資・協業によるビジネスモデル構築等を進めていきます。

④新興国市場での社会イノベーション事業を推進します。新興国における電気、水、通信、セキュリティ

一等の社会産業インフラ対応ビジネスの構築と展開をめざします。そのために、平成23年9月のインドネシアでの現地法人設立に続き、平成25年4月にはインドに現地法人を設立しております。また、ブラジル・中東に駐在員を増強し、事業開発のスピードアップを図ります。さらに、海外市場における、販売活動の更なる拡大と深耕に加え、ワールドワイドな生産・調達・サービス体制の構築等、海外へのリソースシフトと海外売上高比率向上に注力していきます。

⑤ソリューションビジネスの推進による高収益化をめざします。既存の事業や組織の枠を越えた新事業創生活動に取り組んでおり、一例として、ヒト培養細胞を利用した製薬研究プロセス向けに細胞培養器材、モニタリング装置、分析装置を提供する「製薬研究支援ビジネス」や、太陽電池パネルや高機能表示デバイスなどに活用できる低価格で新しい成膜装置を核に、材料・製造プロセスを含むソリューションを提供する「塗布成膜ソリューションビジネス」等のプロジェクトを事業化に向けて推進しております。

これらの重点経営施策に取り組み、市場地位の向上を図ってまいります。

(*) Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

(3) 当社グループの資金調達の状況

当社グループにおいて、当期中には、社債及び新株式の発行並びに重要な借入等による資金調達はありませんでした。

(4) 当社グループの設備投資の状況

当期において、当社グループの生産能力に影響を及ぼす新たな設備投資は、特にありません。

(5) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

(当社グループの財産及び損益の状況の推移)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当期)
売上高(百万円)	616,877	653,431	645,865	575,468
経常利益(百万円) (△は経常損失)	△496	29,475	26,233	20,098
当期純利益(百万円) (△は当期純損失)	△2,827	17,752	14,265	12,166
1株当たり当期純利益(円) (△は当期純損失)	△20.55	129.07	103.71	88.45
純資産(百万円)	229,399	242,845	253,012	267,189
総資産(百万円)	411,049	413,267	442,162	433,639

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

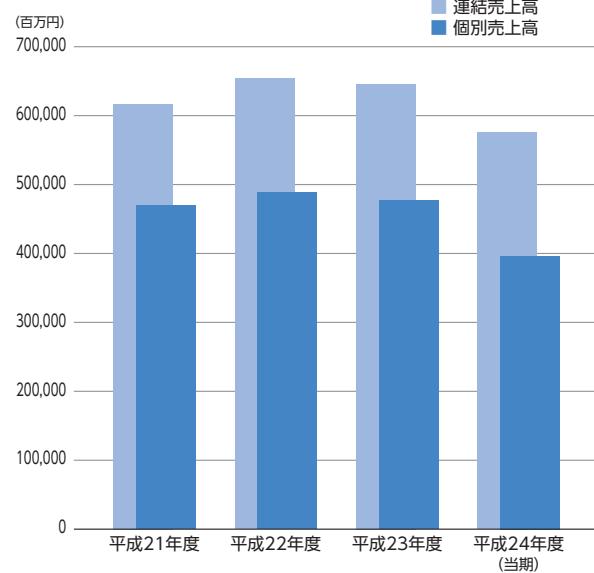
(当社の財産及び損益の状況の推移)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (当期)
売上高(百万円)	469,337	488,222	476,410	396,352
経常利益(百万円) (△は経常損失)	△2,327	19,037	14,030	12,412
当期純利益(百万円) (△は当期純損失)	△3,355	13,978	7,849	7,873
1株当たり当期純利益(円) (△は当期純損失)	△24.39	101.63	57.06	57.24
純資産(百万円)	186,488	197,516	201,547	207,279
総資産(百万円)	342,459	335,950	359,570	338,693

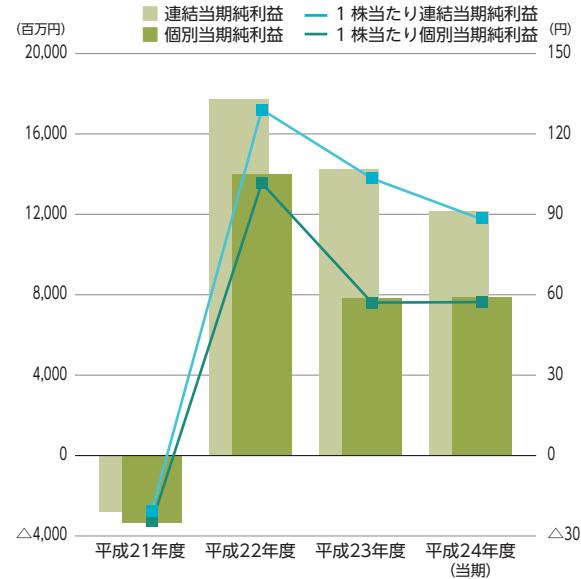
(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(ご参考)

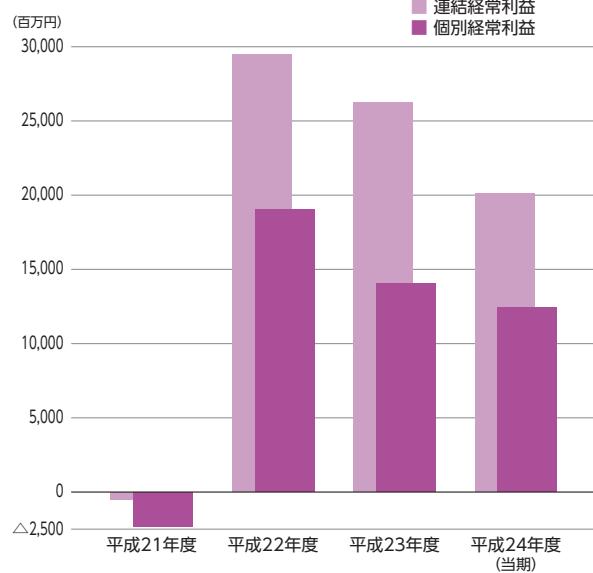
■売上高推移



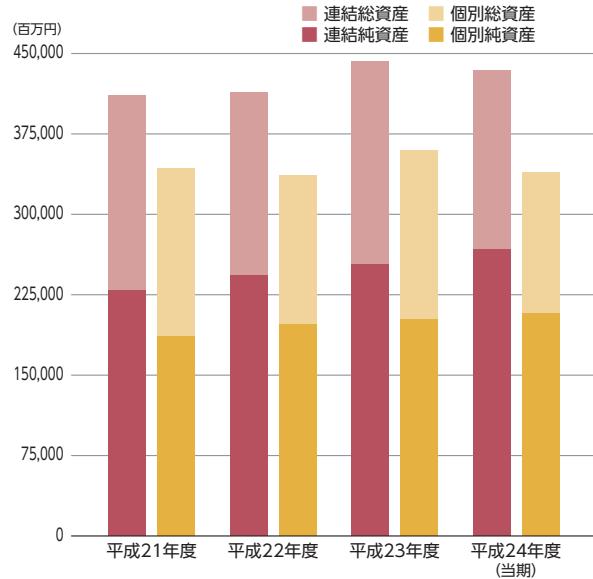
■当期純利益・1株当たり当期純利益推移



■経常利益推移



■総資産・純資産推移



(6) 当社グループの主要な事業所

(平成25年3月31日現在)

(営業所)

名 称	所在地
本 社	東京都港区
北海道支店	北海道札幌市
東北支店	宮城県仙台市
茨城支店	茨城県日立市
中部支店	愛知県名古屋市
関西支店	大阪府大阪市
九州支店	福岡県福岡市

(生産拠点)

名 称	所在地
那珂地区	茨城県ひたちなか市
笠戸地区	山口県下松市
埼玉地区	埼玉県児玉郡上里町

グローバルネットワーク (平成25年5月現在) (ご参考)

【国内】

(株)日立ハイテクノロジーズ

国内グループ会社

【販売】

(株)日立ハイテクソリューションズ

(株)日立ハイテクマテリアルズ

(株)日立ハイテクサポート

ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)
Chorus Call Asia(株)

【サービス・製造】

(株)日立ハイテクフィールディング

(株)日立ハイテクファインシステムズ

(株)日立ハイテクコントロールシステムズ

(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス

(株)日立ハイテクインスツルメンツ

(株)日立ハイテクサイエンス

(株)エポリードサービス

【アジア地域】

【販売・サービス】

日立ハイテクノロジーズ クウェート出張所

日立ハイテクノロジーズシンガポール会社

日立ハイテクノロジーズマレーシア会社

日立ハイテクノロジーズタイランド会社

日立ハイテクノロジーズインドネシア会社

日立ハイテクノロジーズインド会社

日立ハイテクノロジーズ上海会社

日立ハイテクノロジーズ香港会社

日立ハイテクノロジーズ深圳会社

日立ハイテクノロジーズ韓国会社

日立ハイテクノロジーズ台湾会社

【製造】

日立儀器(蘇州)会社

日立儀器(大連)会社

日立儀器(上海)会社

【米州地域】

日立ハイテクノロジーズ ハバナ出張所

日立ハイテクノロジーズ ブエノスアイレス出張所

日立ハイテクノロジーズアメリカ会社

日立ハイテクサイエンスアメリカ会社

日立ハイテクノロジーズカナダ会社

日立ハイテクノロジーズブラジル会社



【欧州地域】

日立ハイテクノロジーズ モスクワ事務所

日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社

日立ハイテクノロジーズアイルランド会社

HHTAセミコンダクターイクリップメント会社

(7) 当社グループの従業員の状況

(平成25年3月31日現在)

(当社グループの従業員数)

事業部門	従業員数 (前期末比較増減)
電子デバイスシステム部門	2,570名 (14名増)
ファインテックシステム部門	923名 (117名減)
科学・医用システム部門	3,741名 (156名増)
産業・ITシステム部門	1,142名 (123名減)
先端産業部材部門	694名 (30名増)
全 社 (共 通)	1,366名 (136名増)
合 計	10,436名 (96名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない事業や管理部門等に所属している者の数であります。

(当社の従業員の状況)

従業員数 (前期末比較増減)	4,351名 (94名減)
平均勤続年数	18年6か月
平均年齢	41歳3か月

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

(親会社の状況)

当社の親会社は(株)日立製作所であり、当社の発行済株式の総数のうち71,135,619株を保有しております。当社は親会社から各種情報機器、電力関連部品等を仕入れ、親会社に各種情報機器、電力関連部品等を販売しております。

(子会社の状況)

連結子会社は下記の重要な子会社を含め30社であります。

当社の重要な子会社は次のとおりであります。

会社名	本社所在地	
主要な事業内容	資 本 金	出資比率
(株)日立ハイテクソリューションズ	東京都中央区	
電子機器、計測機器及び関連システム等の販売、ソフトウェアの開発及び販売	400百万円	100%
(株)日立ハイテクマテリアルズ	東京都港区	
エネルギー、機能化学品等の販売	200百万円	100%
(株)日立ハイテクフィールディング	東京都新宿区	
半導体製造装置、分析計測機器等の保守サービス	1,000百万円	100%
(株)日立ハイテクコントロールシステムズ	茨城県水戸市	
計測機器及び関連システム等の設計及び製造	200百万円	100%
(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス	茨城県ひたちなか市	
医用分析装置等の製造	230百万円	100%
(株)日立ハイテクインツルメンツ	埼玉県熊谷市	
実装・半導体後工程関連装置等の設計、製造、保守サービス	450百万円	100%
日立ハイテクノロジーズアメリカ会社	アメリカ合衆国	
半導体製造装置、通信用機器、工業材料等の販売	7,950千米ドル	100%
日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	ドイツ連邦共和国	
半導体製造装置、医用分析装置等の販売	3,129千ユーロ	100%
日立ハイテクノロジーズシンガポール会社	シンガポール共和国	
半導体製造装置、電子材料等の販売	3,800千シンガポールドル	100%
日立ハイテクノロジーズ上海会社	中華人民共和国	
工業材料、電子材料、チップマウントシステム等の販売	2,600千米ドル	100%
日立ハイテクノロジーズ香港会社	中華人民共和国	
工業材料、電子材料、電子部品等の販売	15,000千香港ドル	100%

(注) (株)日立ハイテクトレーディング及び(株)日立ハイテクソリューションズは、平成24年4月1日付で(株)日立ハイテクトレーディングを存続会社として合併し、商号を(株)日立ハイテクソリューションズに変更しました。

2. 株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

(1) 株式の総数

発行可能株式総数	350,000,000株
発行済株式の総数	137,738,730株
（ 資本金 単元株式数	7,938,480,525円 100株

(2) 株主数

7,850名

(3) 大株主

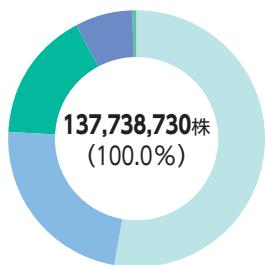
(上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
(株)日立製作所	71,135,619	51.72
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	5,718,800	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	5,678,200	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	3,469,200	2.52
日立ハイテクノロジーズ 社員持株会	2,337,200	1.70
818517ノムラルクスマルチ カレンジエイピストクリド	1,866,200	1.36
ニッポンベスト	1,500,000	1.09
ザ・バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスティック アカウント	1,398,409	1.02
エバーグリーン	1,222,500	0.89
野村信託銀行(株) (投信口)	1,148,400	0.83

(注) 持株比率については、自己株式(200,583株)を控除して算出しております。

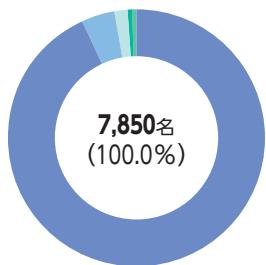
(ご参考)

所有者別株式分布状況(持株数)



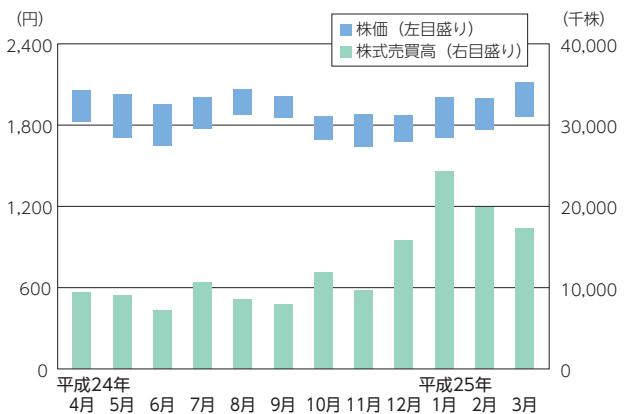
国内法人・その他	72,871,350株 (52.9%)
外国人	31,784,126株 (23.1%)
金融機関	22,605,900株 (16.4%)
個人	10,090,642株 (7.3%)
証券会社	386,712株 (0.3%)

所有者別株式分布状況(株主数)



個人	7,306名 (93.1%)
外国人	335名 (4.3%)
国内法人・その他	127名 (1.6%)
金融機関	47名 (0.6%)
証券会社	35名 (0.4%)

株価と株式売買高の推移



3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役、執行役の氏名、地位及び担当等

(取締役)

地位	氏名	担当 (委員会)	重要な兼職の状況
取締役会長	大林秀仁	指名委員	
取締役	久田真佐男	指名委員 報酬委員	
取締役	水野克美	監査委員	
取締役	早川英世	指名委員 監査委員	
取締役	中村豊明	指名委員 報酬委員	(株)日立製作所代表執行役 (株)損害保険ジャパン社外監査役
取締役	栗原和浩	指名委員 監査委員 報酬委員	(株)日立製作所執行役 (株)日立メディコ社外取締役 (株)日立産機システム社外取締役

- (注) 1. 取締役久田真佐男は、執行役を兼務しております。
 2. 取締役早川英世、中村豊明及び栗原和浩は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。
 3. 取締役中村豊明は(株)日立製作所の代表執行役であり、また、取締役栗原和浩は(株)日立製作所の執行役であります。
 4. (株)日立製作所と当社との関係につきましては、「1. 当社グループの現況に関する事項⑧重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。また、(株)日立メディコ及び(株)日立産機システムと当社は、共通の親会社を有しています。重要な兼職先と当社との間には、以上のほかに特筆すべき取引関係等はありません。
 5. 取締役栗原和浩は、平成25年3月31日付で、(株)日立産機システムの社外取締役を退任しております。
 6. 取締役早川英世につきましては、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出しております。

(執行役)

地位	氏名	担当
代表執行役 執行役社長	久田真佐男	経営執行統括
代表執行役 執行役専務	増山正穂	営業統括、商事、内部統制、輸出管理責任者、CRO ^(*1)
執行役常務	松坂 尚	経営戦略、グループ会社管理、研究開発、知的財産、環境管理、CTO ^(*2)
執行役常務	田地新一	電子デバイスシステム事業
執行役常務	西田守宏	経理、財務、業務、ロジスティックス、輸出管理、情報システム、インターナルコントロール、IR ^(*3) 、CIO ^(*4)
執行役常務	加藤重和	ファインテックシステム事業
執行役常務	梶本敏夫	科学・医用システム事業
執行役常務	杉山秀司	モノづくり統括、品質保証、調達、那珂地区生産
執行役	浮穴邦彦	商事
執行役	池田俊幸	科学・医用システム事業
執行役	宇野俊一	経理、財務、業務、ロジスティックス、輸出管理
執行役	柿井秀夫	電子デバイスシステム事業
執行役	木村勝高	電子デバイスシステム事業評価設計開発
執行役	大楽義一	人事総務、CSR、法務、広報
執行役	富岡秀起	モノづくり統括
執行役	水谷隆一	商事

- (注) 1. 上記執行役は、平成24年2月27日開催の当社取締役会において選任され、平成24年4月1日をもって就任しました。
 2. 執行役久田真佐男は、取締役を兼務しております。
 3. 次の執行役は、当社子会社の代表者を兼務しております。
 杉山秀司 (株)日立儀器(蘇州)会社 董事長
 池田俊幸 (株)日立ハイテクサイエンス 代表取締役 取締役社長

(* 1) CRO : Chief Risk management Officer

(* 2) CTO : Chief Technology Officer

(* 3) IR : Investor Relations (投資家向け広報活動)

(* 4) CIO : Chief Innovation Officer

(その他会社役員に関する重要な事項)

平成25年4月1日をもって、執行役の変更を行いました。新執行体制は次のとおりであります。

(平成25年4月1日現在)

地 位	氏 名	担 当
代表執行役 執行役社長	久田眞佐男	経営執行統括
代表執行役 執行役専務	増山正穂	営業統括、商事、内部統制、 輸出管理責任者、CRO
執行役専務	松坂 尚	経営戦略、グループ会社管理、 研究開発、知的財産、環境管理、 CTO
執行役専務	田地新一	電子デバイスシステム事業、 ファインテックシステム事業、 モノづくり統括、品質保証、調達
執行役常務	西田守宏	情報システム、 Smart Transformation Project推進、 CIO
執行役常務	梶本敏夫	科学・医用システム事業
執行役常務	杉山秀司	サービス事業
執行役常務	宇野俊一	経理、財務、業務、 ロジスティックス、輸出管理、 インターナルコントロール、IR
執行役常務	大楽義一	人事総務、CSR、法務、広報
執 行 役	池田俊幸	科学・医用システム事業
執 行 役	木村勝高	電子デバイスシステム事業評価設計開発
執 行 役	富岡秀起	ファインテックシステム事業、 モノづくり統括、品質保証、調達
執 行 役	水谷隆一	商事
執 行 役	中島隆一	監査
執 行 役	橋本純一	商事

(2) 社外役員に関する事項

(社外役員の主な活動状況)

氏 名	主な活動状況
早川 英世	当期に開催された13回の取締役会及び14回の監査委員会の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及び法務分野に関する豊富な知識と経験により、適法性、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの有効性を意識した発言や、一般株主の利益保護の観点からの発言を行っております。
中村 豊明	当期に開催された13回の取締役会の全てに出席し、会社経営に関する豊富な経験及び経理・財務分野に関する豊富な知識と経験を踏まえた発言を行っております。
栗原 和浩	平成24年6月21日開催の当社第93回定期株主総会において選任され、就任した後に開催された11回の取締役会及び11回の監査委員会の全てに出席し、経営・マネジメント及び営業活動に関する豊富な知識と経験を踏まえ、経営全般、営業や新事業推進に関して、日立グループ間のシナジー効果も意識した発言を行っております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、定款第23条第2項の規定に基づき、社外取締役との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する責任限定契約を締結しております。

(3) 役員報酬

(取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針)

当社の取締役及び執行役の報酬等の額の決定に関する方針は、外部専門家の助言を得て、報酬委員会が以下のとおり決定したものであります。

1. 基本方針

- ①当社の経営を担う取締役及び執行役が、あらゆるステークホルダーから信頼される企業をめざし、ハイテク・ソリューションによる価値創造を基本とした事業活動を通じ社会の進歩発展に貢献する経営を行うことに対して報酬を支払う。
- ②当社の取締役及び執行役の報酬の基準となる水準は、各人の役位に応じた職責、当社及び当社グループ会社を含めた業績、経営環境、世間水準等を考慮のうえ決定する。

2. 具体の方針

(1)取締役の報酬

取締役の報酬は、月額報酬並びに期末手当からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを提供する。

- ・当社の取締役が受ける月額報酬については、職務が監督機能であることに鑑み、固定金額として定めることとし、その支給水準については、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び各取締役の職務の内容に応じて決定する。
- ・期末手当は、原則月額報酬の1.5ヶ月分を基準として支給するが、会社の業績により減額することがある。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営に大きな影響をもつ役位（職責）については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

(2)執行役の報酬

執行役の報酬は、月額報酬並びに業績連動報酬からなる。また、非金銭報酬として健康管理サービスを執行役に提供する。

- ・当社の執行役が受ける報酬については、原則として役位（職責）に応じた役位別定額報酬とし、権限・責任に応じた加算を行って決定する。
- ・業績連動報酬は、役位毎の基礎賞与をベースに当期の会社業績、各執行役が分掌する部門の業績、担当業務における成果、経営に対する努力・貢献度に応じて一定の範囲内で決定する。
- ・金銭に非ざる報酬として、経営並びに業務執行に大きな影響をもつ職責にある者については、企業危機管理の一環としてヘルスリスクを回避、低減するため、当社が契約する医療機関による健康管理サービスを提供する。

(当期に係る取締役及び執行役の報酬等の総額) (平成24年度)

区分	報酬等の種類別の総額				合計	
	月額報酬		期末手当又は業績連動報酬			
	人数	金額	人数	金額		
取締役	名	百万円	名	百万円	百万円	
	6	92	5	12	104	
うち社外取締役	4	20	3	3	22	
執行役	16	330	16	127	457	

(注) 1. 取締役の人数及び金額は、執行役を兼務している者を含みません。

2. 上記の月額報酬は、平成24年6月21日開催の当社第93回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名（うち社外取締役1名）に対して支払われた月額報酬を含んでおります。

(社外取締役が当期中に当社の親会社等から受取った役員としての報酬等の総額)

社外取締役が当期中に当社の親会社又はその子会社（当社を除く）から受取った役員としての報酬等の総額は115百万円であります。

(注) 上記は、平成24年6月21日開催の当社第93回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した社外取締役1名が、退任前に当社の親会社又はその子会社（当社を除く）から受取った報酬等を含んでおります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当期に係る報酬等の額 75百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭

その他の財産上の利益の合計額 83百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の額には、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を含めて記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンスにかかる業務についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社（「1. 当社グループの現況に関する事項（8）重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。）のうち、海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

1. 解任

(1)監査法人である会計監査人に対して、公認会計士法第34条の21第2項の規定に基づき、内閣総理大臣による業務の全部若しくは一部の停止、又は解散の命令が行われることが合理的に予想される場合等、会計監査人が会社法第340条第1項第1号又は第2号に定める事由に該当すると監査委員会が判断した場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任に関する議案の内容を決定する。

(2)上記(1)の場合において、計算書類の監査に重大な支障が生じる事態となることが合理的に予想される場合には、監査委員の全員の同意によって会計監査人を解任する。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告する。

2. 不再任

(1)監査法人である会計監査人が、その社員の中から選定した会計監査人の職務を行うべき者について、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当した場合、又は公認会計士法に定める公認会計士の義務に違反した場合において、当該監査法人がこれに代わる会計監査人の職務を行うべき者の選定を速やかに行わないときは、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する。

(2)会社計算規則第131条に定める会計監査人の職務の遂行に関する事項について、職務の遂行が適正に実施されることを確保できないと判断した場合、監査委員会は、株主総会に提出する会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定する。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

当期につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、既に実施した中間配当1株当たり10円と合わせ、年間20円の配当と致します。

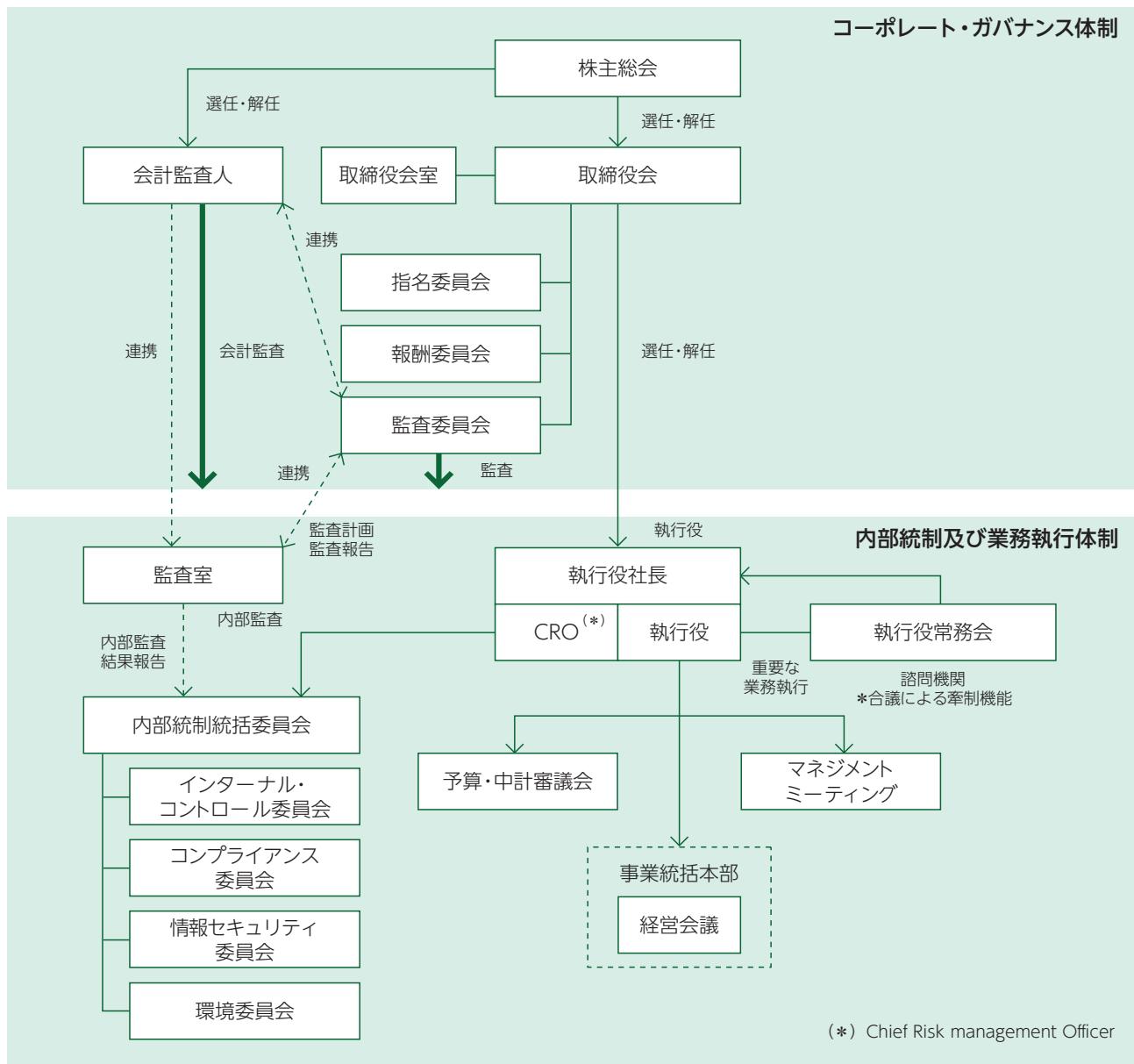
なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、及び高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等に活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての取締役会決議の内容

項目	決議内容
1. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	<p>(1) 取締役会決議及び執行役が決裁した決裁文書は、「文書保存規則」に基づき、永年保存とする。</p> <p>(2) 文書の整理、保管、保存又は廃棄に当たっては、「文書保存規則」、「情報セキュリティマネジメント規則」及びその他関連規則に従つて、的確に取扱う。</p>
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<p>(1) 経営の健全性を図り、株主の利益及び社会的信用の高揚に資することを目的とした「リスク管理規則」を制定し、リスクを適切に把握・管理する体制を整備する。</p> <p>(2) 「リスク管理規則」に基づき、全社にまたがるリスクを統括する執行役としてChief Risk management Officer (以下、CROという) を設置し、予め具体的なリスクの想定・評価を行うとともに、それぞれのリスクについては、そのリスクの特性に鑑み担当する部門を定め、各委員会及び各担当部門にて対応する体制をとる。</p> <p>(3) CROは、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備の責を負う。</p>
3. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<p>(1) 執行役は、重要な意思決定を行う際は、「執行役常務会規則」及び「決裁規則」等の社内規則に基づき、「執行役常務会」、「マネジメントミーティング」及び「事業統括本部経営会議」等にて審議する。</p> <p>(2) 経営管理プロセス（「中長期計画」「年度予算」「業績予想」「四半期決算」「月次決算」「部門別損益管理制度」）により、事業の推進状況をチェック、改善を行う。</p> <p>(3) 経営資源が有効に活用されているかを検証するため、監査室による内部監査を行う。</p> <p>(4) 監査委員は、子会社を含む調査又は実査に加え、必要に応じて社内重要会議（予算・中計審議会、内部統制統括委員会、マネジメントミーティング、執行役会議、営業戦略会議、グローバル営業会議及び停滯会議）にオブザーバーとして出席し、調査又は実査に必要な情報を収集し、経営の効率性の観点から、必要に応じて助言を行う。</p>
4. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	<p>(1) 「企業ビジョン」及び「企業行動基準」により、法令遵守をあらゆる企業活動の前提にすることとし、「企業ビジョン」等の社内規則は社内イントラにより、常に閲覧可能とする。</p> <p>(2) CROは内部統制担当執行役となる。また、コンプライアンス及び全社にまたがるリスクを統括し、執行役及び使用人の法令遵守を強化するため、「内部統制統括委員会」を設置し、CROが当該委員会の委員長を務める。</p> <p>(3) 内部統制統括委員会は、組織の特性を勘案した教育を通じて、法令又は社内規則の違反及びその再発を防止するため、「重点管理制度」を運営する。</p> <p>(4) 情報の収集・確認及び改善の要求、コンプライアンスプログラムの承認及び結果報告等を行うため、コンプライアンス委員会を設置し、CSR担当執行役が当該委員会の委員長を務める。</p> <p>(5) 法務及びコンプライアンス担当部門等による、定期的な社内研修を実施する。</p> <p>(6) 職務の執行が、法令及び定款に適合しているかを把握するため、監査室による内部監査を行う。</p> <p>(7) 内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。</p>

項 目	決 議 内 容
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<p>(1) 親会社との体制</p> <p>①親会社を含むグループ会社との取引については、法令に従い適切に行うため、複数の部門によるチェックを行う。</p> <p>②定期的な親会社による業務監査、経理監査、輸出管理監査及びコンプライアンス監査を受け、その結果の適切なフィードバックを受ける。</p> <p>(2) 子会社との関係</p> <p>①子会社の業務執行並びに財政状況（予算、決算等）を定期的に受領する。</p> <p>②監査室による、定期的な子会社の業務監査及び経理監査を実施する。</p> <p>③監査委員会による、定期的な子会社聴取を実施する。</p> <p>④内部統制統括委員会は、子会社を含めたリスク管理体制を構築し、内部統制の強化並びに充実を図る。また、「重点管理部門制度」は、子会社も対象として運営する。</p> <p>⑤子会社を含めた内部通報制度による情報の収集及び調査を実施する。</p> <p>⑥子会社を含めた、階層別研修、コンプライアンス教育の実施による法令遵守を徹底する。</p> <p>⑦当社並びに当社子会社から成る企業集団に適用される具体的な行動規範として「日立ハイテクグループ行動規範」を制定し、「基本と正道」に則った企業倫理と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行う。</p> <p>(3) 親会社及び当社並びに当社子会社から成る企業集団として財務報告に係る「内部統制システム」を整備し、監査室がこれを検証している。</p>
6. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項	<p>(1) 取締役会室を設置し、取締役会室に所属する監査委員会担当者を置く。</p> <p>(2) 監査委員会担当者は、監査委員会の職務を補助する。</p> <p>(3) 必要に応じて、監査室及び管理関係部門は、監査委員会の職務を補助する。</p>
7. 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項	<p>(1) 取締役会室に所属する監査委員会担当者の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事総務担当執行役に申し入れることができる。</p> <p>(2) 取締役会室に所属する監査委員会担当者を懲戒に処する場合には、人事総務担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。</p>
8. 執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制 その他の監査委員会への報告に関する体制	<p>(1) 執行役常務会に付議又は報告された案件は、管理関係の執行役等より、遅滞なく監査委員に報告する。</p> <p>(2) 監査室が実施した内部監査の結果は、遅滞なく監査委員に報告する。</p> <p>(3) 内部通報制度による通報の状況について、特に重要なものは、コンプライアンス委員会委員長より監査委員に報告する。</p>
9. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制	<p>(1) 必要に応じて、内部監査を担当する監査室並びに会計監査人を活用して、監査項目の一部を委託し、その結果を受ける等、連携して監査を行う。</p> <p>(2) 監査委員会及び監査室の監査結果を、取締役会及び執行役常務会に報告し、業務執行にフィードバックする。</p>

コーポレート・ガバナンス体制図・内部統制及び業務執行体制図（ご参考）



連結計算書類

連結貸借対照表

科 目	平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
資産の部		
	百万円	百万円
流動資産	330,623	353,765
現 金 及 び 預 金	21,088	23,293
受取手形及び売掛金	110,722	130,038
有 価 証 券	85	578
商 品 及 び 製 品	31,400	30,834
仕 掛 品	34,661	34,176
原 材 料	4,189	3,552
繰 延 税 金 資 産	9,453	8,927
前 渡 金	2,553	2,246
関 係 会 社 預 け 金	97,041	98,831
そ の 他	20,032	22,740
貸 倒 引 当 金	△ 602	△ 1,451
固定資産	103,016	88,397
有形固定資産	66,331	59,685
建物及び構築物	27,156	26,769
機械装置及び運搬具	7,864	6,899
工具、器具及び備品	7,366	5,917
土 地	21,693	19,913
建 設 仮 勘 定	2,252	186
無形固定資産	13,956	6,275
の れ ん	4,744	776
ソ フ ト ウ エ ア	5,533	5,369
そ の 他	3,679	130
投資その他の資産	22,729	22,437
投 資 有 価 証 券	11,939	11,062
長 期 貸 付 金	122	153
繰 延 税 金 資 産	5,680	5,944
そ の 他	5,312	5,619
貸 倒 引 当 金	△ 324	△ 342
資 産 合 計	433,639	442,162

科 目	平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
負債の部		
	百万円	百万円
流動負債	137,265	161,545
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	84,426	105,484
短 期 借 入 金	1,650	—
未 払 法 人 税 等	3,572	8,489
未 払 費 用	17,268	18,175
前 受 金	10,188	11,531
製 品 保 証 引 当 金	2,431	2,397
そ の 他	17,731	15,468
固定負債	29,185	27,605
繰 延 税 金 負 債	1,329	—
退 職 給 付 引 当 金	26,535	26,576
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	232	289
そ の 他	1,089	740
負 債 合 計	166,450	189,150
純資産の部		
株主資本	263,830	254,416
資 本 金	7,938	7,938
資 本 剰 余 金	35,745	35,745
利 益 剰 余 金	220,474	211,059
自 己 株 式	△ 327	△ 326
その他の包括利益累計額	2,968	1,642
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,094	3,798
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,007	△ 278
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,119	△ 5,162
少 数 株 主 持 分	392	237
純 資 産 合 計	267,189	253,012
負 債 ・ 純 資 産 合 計	433,639	442,162

(ご参考)

連結損益計算書

科 目	平成24年度(当期) (平成24年4月1日から) (平成25年3月31日まで)	平成23年度(ご参考) (平成23年4月1日から) (平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	575,468	645,865
売 上 原 価	470,599	532,894
売 上 総 利 益	104,868	112,971
販売費及び一般管理費	85,917	87,512
営 業 利 益	18,951	25,459
営 業 外 収 益	1,844	1,625
受 取 利 息	488	412
受 取 配 当 金	174	149
貸倒引当金戻入額	320	205
為 替 差 益	225	258
雜 収 入	637	602
営 業 外 費 用	698	852
支 払 利 息	71	69
固定資産処分損	348	521
雜 損 失	279	261
経 常 利 益	20,098	26,233
特 別 利 益	1,025	6,171
固定資産売却益	532	3
投資有価証券売却益	493	104
保 険 差 益	—	4,170
受 取 保 険 金	—	1,890
会 員 権 売 却 益	—	5
特 別 損 失	4,156	4,090
事業構造改善費用	3,423	2,130
賃貸借契約解約損	558	—
減 損 損 失	171	1,196
投資有価証券評価損	4	117
災 害 に よ る 損 失	—	580
環 境 対 策 費	—	67
税金等調整前当期純利益	16,967	28,314
法人税、住民税及び事業税	4,790	10,080
法 人 税 等 調 整 額	△ 151	3,872
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	12,328	14,362
少 数 株 主 利 益	162	98
当 期 純 利 益	12,166	14,265

連結包括利益計算書

科 目	平成24年度(当期) (平成24年4月1日から) (平成25年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から) (平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	12,328	14,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,297	483
繰延ヘッジ損益	△ 730	△ 292
為替換算調整勘定	4,072	△ 259
その他の包括利益合計	4,639	△ 68
包括利益	16,967	14,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,776	14,191
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益	191	104

連結株主資本等変動計算書

平成24年度（当期）（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成24年4月1日残高	7,938	35,745	211,059	△ 326	254,416	
連結会計年度中の変動額						
剩余金の配当	—	—	△2,751	—	△2,751	
当期純利益	—	—	12,166	—	12,166	
自己株式の取得	—	—	—	△ 2	△ 2	
自己株式の処分	—	0	—	0	0	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	
連結会計年度中の変動額合計	—	0	9,415	△ 2	9,413	
平成25年3月31日残高	7,938	35,745	220,474	△ 327	263,830	

	その他の包括利益累計額				少數株主 持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
平成24年4月1日残高	3,798	△ 278	△5,162	△1,642	237	253,012
連結会計年度中の変動額						
剩余金の配当	—	—	—	—	—	△2,751
当期純利益	—	—	—	—	—	12,166
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	1,297	△ 730	4,043	4,610	154	4,764
連結会計年度中の変動額合計	1,297	△ 730	4,043	4,610	154	14,178
平成25年3月31日残高	5,094	△1,007	△1,119	2,968	392	267,189

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成24年度(当期) (平成24年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,967	28,314
減 価 償 却 費	7,823	9,072
減 損 損 失	171	1,196
の れ ん 償 却 額	428	318
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額(△は減少)	△ 100	257
そ の 他 の 引 当 金 の 増 減 額(△は減少)	△ 1,214	△ 1,681
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 662	△ 560
支 払 利 息	71	69
売 上 債 権 の 増 減 額(△は増加)	26,577	△ 796
た な 卸 資 産 の 増 減 額(△は増加)	283	△ 3,543
仕 入 債 務 の 増 減 額(△は減少)	△ 27,130	11,401
そ の 他 の 資 産 ・ 負 債 の 増 減 額	△ 581	4,493
そ の 他	△ 421	828
小 計	22,212	49,369
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	658	529
利 息 の 支 払 額	△ 35	△ 19
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 11,861	△ 6,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,974	43,453
定 期 預 金 の 預 入 に よ る 支 出	△ 28	—
定 期 預 金 の 払 戻 に よ る 収 入	—	5
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還 に よ る 収 入	500	1
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 12,059	△ 10,777
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	959	82
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100	△ 3,260
投 資 有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還 に よ る 収 入	1,705	190
連 絡 の 範 囲 の 変 更 を 伴 う 子 会 社 株 式 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,277	—
会 員 権 の 取 得 に よ る 支 出	△ 11	—
会 員 権 の 売 却 に よ る 収 入	1	13
貸 付 け に よ る 支 出	△ 33	—
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	33	8
そ の 他	10,886	△ 11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,424	△ 25,203
短 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 4,000	—
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,221	—
配 当 金 の 支 払 額	△ 2,752	△ 4,124
そ の 他	△ 40	△ 12
財 务 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 8,013	△ 4,137
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	3,350	△ 219
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額(△は減少)	1,886	13,894
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	121,598	107,704
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	123,485	121,598

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減と、その他の資産・負債の増減が支出に転じたこと、法人税等の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ32,479百万円減少し、10,974百万円の収入となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があった一方で、投資有価証券の取得による支出が減少したこと、投資有価証券の売却及び償還ならびにその他の短期資金運用の増減による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ20,778百万円増加し、4,424百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ11,701百万円減少し、6,549百万円の収入となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済による支出があった一方で、配当金の支払が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3,877百万円減少し、8,013百万円の支出となりました。

計算書類

貸借対照表

科 目	平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現 金 及 び 預 金	249,570	279,362
受 取 手 形	1,947	9,727
売 掛 金	4,584	6,958
有 価 証 券	77,094	97,626
商 品 及 び 製 品	—	501
仕 掛 品	15,836	17,504
原 材 料	28,915	27,290
前 渡 金	2,590	2,575
前 渡 金	2,173	1,887
前 払 費 用	22	19
緑 延 税 金 資 産	4,069	4,434
短 期 貸 付 金	17,022	12,620
未 収 入 金	6,981	8,032
関 係 会 社 預 け 金	97,041	98,831
そ の 他	334	243
貸 倒 引 当 金	△ 9,038	△ 8,886
固 定 資 産	89,124	80,209
有 形 固 定 資 産	50,711	49,696
建 築 物	20,791	21,080
機 械 及 び 装 置	592	612
車 両 運 搬 具	5,080	5,044
工 具 、 器 具 及 び 備 品	20	19
土 地	18,156	18,612
建 設 仮 勘 定	849	163
無 形 固 定 資 産	4,238	4,142
特 許 権	4	5
ソ フ ト ウ エ ア	4,175	4,068
施 設 利 用 権	31	33
そ の 他	28	36
投 資 そ の 他 の 資 産	34,175	26,371
投 資 有 価 証 券	11,886	10,984
関 係 会 社 株 式	15,677	7,041
出 資 金	0	5
関 係 会 社 出 資 金	1,558	1,534
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	108	141
固 定 化 営 業 債 権	131	137
長 期 前 払 費 用	549	1,691
緑 延 税 金 資 産	2,572	3,071
敷 金 及 び 保 証 金	1,200	1,247
そ の 他	808	846
貸 倒 引 当 金	△ 314	△ 327
資 产 合 計	338,693	359,570

科 目	平成24年度(当期) (平成25年3月31日現在)	平成23年度(ご参考) (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支 払 手 形	115,404	141,258
買 掛 金	72	422
未 払 金	63,448	84,421
未 払 費 用	8,780	8,330
未 払 法 人 税 等	9,035	10,605
前 受 金	136	4,531
預 金	5,006	5,446
1年 内 返 还 予 定 の 預 け 保 証 金	23,704	23,796
製 品 保 証 引 当 金	2,686	2,885
そ の 他	12	33
固 定 負 債	2,527	790
再 評 価 に 係 る 緑 延 税 金 負 債	16,010	16,766
退 職 給 付 引 当 金	51	51
資 産 除 去 債 務	15,470	16,231
そ の 他	370	362
負 債 合 計	118	121
負 債 合 計	131,414	158,023
純資産の部		
株 主 資 本	202,848	197,705
資 本 金	7,938	7,938
資 本 剰 余 金	35,745	35,745
資 本 準 備 金	35,723	35,723
そ の 他 資 本 剰 余 金	21	21
利 益 剰 余 金	159,493	154,348
利 益 準 備 金	1,385	1,385
そ の 他 利 益 剰 余 金	158,108	152,963
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	157	157
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,349	1,349
別 途 積 立 金	145,895	142,095
緑 越 利 益 剰 余 金	10,707	9,362
自 己 株 式	327	326
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,431	3,841
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,082	3,780
緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 990	△ 301
土 地 再 評 価 差 額 金	339	363
純 資 産 合 計	207,279	201,547
負 債 ・ 純 資 産 合 計	338,693	359,570

損益計算書

科 目	平成24年度(当期) (平成24年4月1日から) (平成25年3月31日まで)	平成23年度(ご参考) (平成23年4月1日から) (平成24年3月31日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	396,352	476,410
売 上 原 価	329,775	403,751
売 上 総 利 益	66,577	72,659
販売費及び一般管理費	58,205	60,576
営 業 利 益	8,372	12,083
営 業 外 収 益	5,073	4,844
受 取 利 息	393	347
有 価 証 券 利 息	59	30
受 取 配 当 金	3,437	3,188
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	293	691
為 替 差 益	464	159
雑 収 入	427	429
営 業 外 費 用	1,033	2,897
支 払 利 息	112	118
固 定 資 産 処 分 損	269	415
関係会社貸倒引当金繰入額	512	2,180
雑 損 失	141	183
経 常 利 益	12,412	14,030
特 別 利 益	1,011	5,997
固 定 資 産 売 却 益	532	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	479	104
保 険 差 益	—	4,129
受 取 保 険 金	—	1,764
特 別 損 失	3,596	4,868
事 業 構 造 改 善 費 用	2,817	3,043
賃 貸 借 契 約 解 約 損	558	—
減 損 損 失	221	1,196
固 定 資 産 売 却 損	—	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	28
災 害 に よ る 損 失	—	534
環 境 対 策 費	—	67
税 引 前 当 期 純 利 益	9,827	15,159
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,392	4,171
法 人 税 等 調 整 額	562	3,139
当 期 純 利 益	7,873	7,849

株主資本等変動計算書

平成24年度 (当期) (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金					
平成24年4月1日残高	7,938	35,723	21	1,385	152,963	△ 326	197,705			
事業年度中の変動額										
剩余金の配当	—	—	—	—	△ 2,751	—	—	△ 2,751		
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	23	—	—	23		
当期純利益	—	—	—	—	7,873	—	—	7,873		
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 2	△ 2	—		
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	0	0		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—		
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	5,145	△ 2	5,143			
平成25年3月31日残高	7,938	35,723	21	1,385	158,108	△ 327	202,848			

	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成24年4月1日残高	3,780	△ 301	363	3,841	201,547	
事業年度中の変動額						
剩余金の配当	—	—	—	—	△ 2,751	
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 23	△ 23	—	
当期純利益	—	—	—	—	7,873	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 2	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,302	△ 690	—	612	612	
事業年度中の変動額合計	1,302	△ 690	△ 23	589	5,732	
平成25年3月31日残高	5,082	△ 990	339	4,431	207,279	

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

	固定資産圧縮積立	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成24年4月1日残高	157	1,349	142,095	9,362	152,963
事業年度中の変動額					
剩余金の配当	—	—	—	△ 2,751	△ 2,751
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 0	—	—	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	23	23
別途積立金の積立	—	—	3,800	△ 3,800	—
当期純利益	—	—	—	7,873	7,873
事業年度中の変動額合計	△ 0	—	3,800	1,345	5,145
平成25年3月31日残高	157	1,349	145,895	10,707	158,108

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 久 田 真佐男 殿

平成25年5月17日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良印
業務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘印
業務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等に記載されているとおり、従来、会社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として、定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 久 田 真佐男 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 香 山 良印
業務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯 峨 貴 弘印
業務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載されているとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として、定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用について報告を受け、それぞれの内容を確認し、必要に応じて意見交換を行いました。
- (2) 監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、以下のとおり活動しました。
 - ① 取締役会、執行役経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告の受領又は聴取
 - ② 重要な決裁書類等の閲覧
 - ③ 本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査
 - ④ 子会社における事業の報告の受領又は聴取
- (3) 会社の内部監査部門及び関連する部門等から報告を受け、内部統制の整備状況等の意見交換を行いました。
- (4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (5) 財務報告に係る内部統制については、執行役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け又は聴取し、必要に応じて説明を求めました。

以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書につき監査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関して不正な行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類並びに計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

株式会社日立ハイテクノロジーズ 監査委員会

監査委員 水野克美印

監査委員 早川英世印

監査委員 栗原和浩印

(注) 監査委員早川英世及び栗原和浩は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

以上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所（市場第一部）
公告方法	電子公告（ http://www.hitachi-hitec.com/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。
剰余金の配当の 受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社
同上事務取扱場所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)
〔郵便物送付先・連絡先〕	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
お問合せ先	☎0120-49-7009
株主名簿管理人の 事務取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・istationを除く)

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。

ご案内

当社ホームページ「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様に最新情報をお届けしております。あわせてご覧ください。
<http://www.hitachi-hitec.com/ir/index.html>



メールマガジンの配信をご希望される方は
こちらからお申込みいただけます。

◎ 株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

電話 (03) 3504-7111

<http://www.hitachi-hitec.com/>

Creative Minds. Innovative Solutions.



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。